

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第109期)	至	平成19年3月31日

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

(182003)

第109期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

目 次

頁

第109期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 6 月29日
【事業年度】	第109期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近 藤 和 威
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目 3 番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目 3 番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	30,542	31,881	34,626	35,071	45,441
経常利益 (百万円)	1,022	1,030	1,220	1,369	1,495
当期純利益 (百万円)	527	607	695	801	964
純資産額 (百万円)	13,469	14,568	15,101	17,006	20,068
総資産額 (百万円)	23,131	24,214	25,037	27,787	34,971
1 株当たり純資産額 (円)	345.59	373.97	387.79	436.10	433.21
1 株当たり当期純利益 (円)	12.85	15.11	17.31	19.94	20.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	60.2	60.3	61.2	57.0
自己資本利益率 (%)	3.9	4.3	4.7	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	16.9	17.5	19.2	22.1	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	896	1,803	1,078	1,460	1,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	789	142	776	1,207	1,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	2,188	323	374	1,474
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,432	2,180	2,163	2,046	1,296
従業員数 (名)	508 (1,114)	563 (1,851)	557 (1,792)	532 (1,706)	723 (1,451)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
5 平成18年 4 月 1 日に富士製粉株式会社と合併したことにより、第109期の数値は合併日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	23,919	23,840	24,499	24,973	35,497
経常利益 (百万円)	866	944	1,150	1,213	1,332
当期純利益 (百万円)	454	544	703	750	922
資本金 (百万円)	1,991	1,991	1,991	1,991	2,500
発行済株式総数 (株)	39,829,500	39,829,500	39,829,500	39,829,500	46,923,646
純資産額 (百万円)	12,482	13,547	14,089	15,895	18,765
総資産額 (百万円)	19,982	21,160	21,623	24,371	31,709
1 株当たり純資産額 (円)	319.67	347.08	361.11	407.54	408.04
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	10.99	13.49	17.50	18.59	20.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	64.0	65.2	65.2	59.2
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	5.1	5.0	5.3
株価収益率 (倍)	19.7	19.6	19.0	23.7	17.8
配当性向 (%)	54.6	44.5	34.3	32.3	34.9
従業員数 (名)	314 (108)	306 (102)	305 (108)	295 (111)	461 (133)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
5 平成18年 4 月 1 日に富士製粉株式会社と合併したことにより、第109期の数値は合併日以降の経営成績等が含まれております。

2 【沿革】

大正3年3月	埼玉県熊谷市に松本米穀製粉㈱として設立
昭和5年12月	日東製粉㈱と改称、名古屋市の名古屋製粉㈱を合併し名古屋工場と称す
昭和13年6月	埼玉県深谷市の埼玉興業㈱を合併し深谷工場と称す
昭和13年8月	東京証券取引所に上場
昭和29年12月	東京芝浦の中央製粉㈱を合併し東京工場と称す
昭和35年10月	東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
昭和38年10月	東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
昭和39年4月	三菱商事㈱と総代理店契約を締結
昭和45年5月	日東運輸倉庫㈱(100%出資連結子会社)を設立
昭和48年8月	東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
昭和52年5月	日東フーズ・サービス㈱(後に日東フーズ㈱と改称、100%出資連結子会社)を設立
昭和54年3月	旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和57年11月	深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
平成元年3月	東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
平成元年6月	埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
平成10年8月	埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
平成15年4月	㈱さわやかの全株式を取得
平成15年7月	日東フーズ㈱と㈱さわやかを合併(合併後の名称を㈱さわやかと称す、100%出資連結子会社)
平成18年4月	富士製粉㈱と合併、合併後の名称を日東富士製粉㈱と称す
平成18年4月	日東運輸倉庫㈱と富士製粉運輸㈱を合併(合併後の名称を日東富士運輸㈱と称す、100%出資連結子会社)
平成18年6月	三菱商事㈱と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を設立(85%出資非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社6社、関連会社1社、及びその他の関係会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉及び食品業、ならびに政府寄託貨物(小麦)を保管する倉庫業、主に当社の原料・製品を運送する運送業、ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)等の外食事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉及び食品業...当社が製造した小麦粉・プレミックス粉・食品等をその他の関係会社である三菱商事(株)を総代理店とし、さらにその一部を連結子会社である隅田商事(株)を通じて販売しております。また、その他の関係会社である三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、連結子会社である隅田商事(株)より副資材の一部を購入しております。

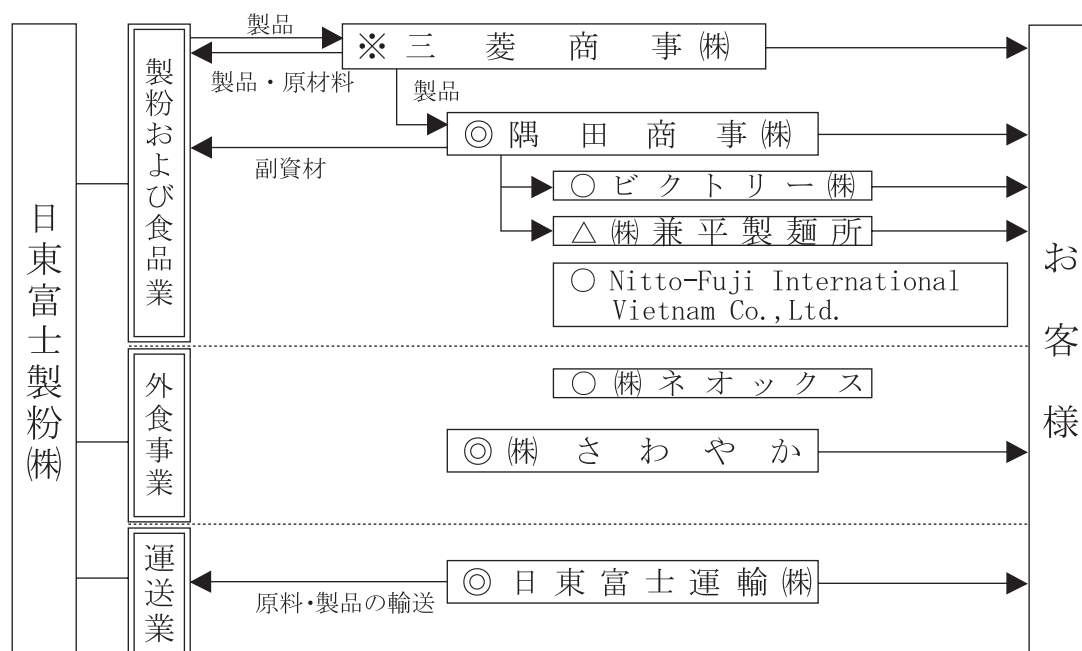
また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物(小麦)の保管業務等及び荷揚荷役を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

非連結子会社であるビクトリー(株)及び関連会社である(株)兼平製麺所は、当社の連結子会社である隅田商事(株)より製品を購入しております。

外食事業.....連結子会社である(株)さわやかが「KFC」のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開をしているほか、焼肉の「牛角」、カフェレストラン等、多角的な事業活動を進めております。

その他の事業..... 連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦及び製品の運送の大部分を行(運送業)ております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎＝連結子会社 ○＝非連結子会社 △＝関連会社 ※＝その他の関係会社

(注) 1 (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

2 Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.は、当期は建設中で販売取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日東富士運輸㈱	東京都大田区	25	運送業	100.0	—	当社の原料小麦及び製品の運送 をしています。 役員の兼任 6名
㈱さわやか	東京都新宿区	200	外食事業	100.0	—	役員の兼任 4名
隅田商事㈱	東京都中央区	26	製粉及び食品 業	73.9	—	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 6名
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	199,228	物品の売買 貿易業	—	35.9	当社製品販売の総代理店 役員の兼任 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日東富士運輸㈱については、富士製粉㈱との合併に伴い、同社の子会社であった富士製粉運輸㈱を平成18年4月1日に日東運輸倉庫㈱(連結子会社)と合併させ、日東富士運輸㈱(連結子会社)といたしました。

3 ㈱さわやかは特定子会社であります。

4 隅田商事㈱は平成18年11月20日に本社を東京都中央区に移転いたしました。

5 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

6 ㈱さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 三菱商事㈱による平成19年5月21日から平成19年6月15日までを期間とする当社株式に対する公開買付けの結果、同社の当社に対する議決権の所有割合が65.1%となり、平成19年6月22日付けで三菱商事㈱は当社の親会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品業	486 (133)
外食事業	139 (1,310)
その他の事業	98 (8)
合計	723 (1,451)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて191名増加したのは、主に平成18年4月1日付の富士製粉株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461 (133)	41.6	19.3	6,111,591

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べて166名増加したのは、主に平成18年4月1日付の富士製粉株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社のみに組織されております。

平成18年4月1日付の日東製粉株式会社と富士製粉株式会社との合併により、平成19年3月31日現在、当社には、日東製粉労働組合と富士製粉労働組合が並存しております。

各労働組合の状況は次のとおりであります。

名称	日東製粉労働組合	富士製粉労働組合
組合員数(名)	218	100
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会	

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移するとともに企業収益の拡大や設備投資の増加などから持続的な回復基調で推移いたしました。

製粉事業におきましては、小麦粉需要が低迷したうえ食料品価格の下落傾向が止まらず、輸入小麦粉調製品による市場圧迫等もあり厳しい経営環境が続きました。

また、外食事業も、食生活が多様化するなかで中食産業や外食産業同士との競争激化や、鳥インフルエンザ問題が地域的に発生するなど依然として難しい事業運営を強いられております。

このような状況下、当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、「日東富士製粉株式会社」となり、子会社である日東運輸倉庫株式会社も同日に富士製粉運輸株式会社と合併し、「日東富士運輸株式会社」として出発しました。

当社グループでは各組織が協力してさらなるシナジー効果を発揮し、業績向上を図るべく全社を挙げて取り組みました。

この結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の業績は、売上高は454億4千1百万円と前年同期に比べ103億7千万円(29.6%)の増収となり、営業利益は12億円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の増益、経常利益は14億9千5百万円と前年同期に比べ1億2千6百万円(9.2%)の増益、当期純利益は9億6千4百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円(20.4%)の増益となりました。

なお、合併前の旧富士製粉(株)の前年同期間の実績は売上高109億6千万円、営業利益1億6千6百万円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益2億3千1百万円であります。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品業

売上高は382億7千4百万円と前年同期に比べ107億3千7百万円(39.0%)の増収となりましたが、営業利益は10億6千1百万円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の減益となりました。

外食事業

売上高は68億8千9百万円と前年同期に比べ3億9千8百万円(5.5%)の減収となりましたが、営業利益は1億1千5百万円と前年同期に比べ1千7百万円(17.3%)の増益となりました。

その他の事業

売上高は2億7千7百万円と前年同期に比べ3千2百万円(13.1%)の増収となりましたが、営業利益は3千1百万円と前年同期に比べ2千1百万円(40.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12億9千6百万円と前年同期に比べ7億5千万円(36.7%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加及び売上債権の減少等により、当連結会計年度に獲得した資金は17億9千万円と前年同期に比べ3億2千9百万円(22.6%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、有形固定資産の取得や関係会社等への出資による支出が増加したことにより、当連結会計年度に使用した資金は17億8千4百万円と前年同期に比べ5億7千6百万円(47.7%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、借入金の返済等により、当連結会計年度に使用した資金は14億7千4百万円と前年同期に比べ10億9千9百万円(293.6%)増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品業	31,729	36.3
合計	31,729	36.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比は旧日東製粉㈱グループとの比較であります。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品業	38,274	39.0
外食事業	6,889	5.5
その他の事業	277	13.1
合計	45,441	29.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 前年同期比は旧日東製粉㈱グループとの比較であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	22,046	62.9	22,793	50.2

- 4 前連結会計年度は旧日東製粉㈱グループとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合であります。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、設備投資の増加、企業収益改善による雇用の好転及び個人消費の回復等が見込まれ、堅調な景気が続くことが期待されますが、原油価格の高騰や為替相場の変動による先行きの不透明感はぬぐいきれません。

製粉業界にあっては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。また、本格的自由化をも見据えた新しい麦払い下げ制度が本年4月より実施され、これら制度の変更に的確に対応できる経営基盤の確立が重要な課題となっています。

外食産業においては、鳥インフルエンザやBSE問題が引続きリスクとして存在する他、食生活の多様化、人口の減少・高齢化が、今まで以上にきめ細かい対応やアイデアを必要としています。

このような状況下にあって、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成19年4月を起点とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。本計画は、昨年4月に新たに発足した日東富士製粉(株)グループが、全社一丸となって企業価値増大に邁進し、株主をはじめとするすべての関係者から信頼されるよう、更なる飛躍のための第1ステップとなるものです。

本計画に対する具体的取り組みは次のとおりであります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製販一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えとともに、生産拡大のための積極的な投資を行なってまいります。また、営業活動の効率化を図り新規顧客開拓を促進してまいります。

(2) ローコストオペレーションの推進と安全・安心に係わる体制の強化

合併した両社のホストコンピューターの統一システムを構築するほか、あらゆる業務の見直しを通じて、業務の効率化を促進いたします。

また、年々高まるお客様の高品質、安全・安心への要求に対応するべく、設備改善・管理強化を推進し、特に衛生管理強化の面からは、ISO22000のマネージメントシステムを全社に導入いたします。

(3) 内部統制とCSR活動の強化

内部統制の強化のため業務監査室の人員を増強し、内部統制プロジェクトを昨年12月に発足しております。本プロジェクトにおきましては、財務報告の信頼性確保や企業のコンプライアンス推進とともに、各部署における業務の有効性、効率性を追求してまいります。

また、CSRへの取り組みにおきましては、引き続き国連WFP(世界食糧計画)協会を通じて世界の食糧援助活動を支援するとともに、各地区事業所による地域貢献活動を積極的に推進してま

いります。

(4) 合併効果の早期実現

各工場における生産機能を、品質、物流、マーケット等あらゆる方面から見直しを行い、合併による生産拠点の増加を企業価値向上に繋げるとともに、全社的な合併効果の進捗状況を定期的に精査し、合併効果の早期かつ最大限の実現を図ります。

(5) 海外の事業展開

三菱商事(株)と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.」は、既に試験的稼働を開始いたしております。今後は高品質で競争力のあるミックス粉を、安定的に供給することにより、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカーへの、営業基盤拡大に努めてまいります。

(6) 人材の育成

合併に際しましては、二つの企業文化を早期に調和させ、社員の活性化を図ることが、人事面での目標の一つとなっておりましたが、合併後における人事制度の統合並びに目標管理制度の統一、積極的な人事交流等、人事面での環境整備を行うことにより、目標とした成果を得ることが出来ています。

今後はこれら諸施策の更なる充実を図るとともに、社員の技術と知識を高め、志が高く変化に対応できる骨太な人材の育成を図ってまいります。

(7) 関連会社の業績向上

外食事業を展開している(株)さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開してまいります。また、新しい業態の運営、店舗開拓にも挑戦致します。

運送事業につきましては、ノックス法に代表される各種排ガス規制対策にかかわる設備投資を積極的に行いながら、収益向上に向けて、日東富士製粉(株)以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、平素から「食の安全・安心」には万全の対策をたてており、万が一にも確率は低いと思いますが、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として「KFC」および焼肉の「牛角」の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。

(2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借契約(賃貸借期間 昭和61年11月18日から30年間)を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、昭和47年7月、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とコーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン等に関するフランチャイズ契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

(製粉及び食品業)

当社の研究開発活動は、中央研究所と静岡研究所及び水産技術センターが顧客の要望に沿った商品開発、新素材研究を行っております。

商品開発にあたっては、市場動向の把握に努め、販売部門との密接な連携をとり、日本国内外の顧客に対し行ってまいりました。

中央研究所及び静岡研究所の研究開発活動は次のとおりであります。

国内では、業務用商品としてファーストフード向け唐揚げ粉、スーパーマーケット向け天ぷら粉、またC V S向け揚げパン、スコーン・コーヒーショップチェーン向けワッフル用冷生地、製菓メーカー向けロールケーキ用ミックス粉を開発しました。家庭用商品としてシャーベット、プリン、ムース用製菓材料を共同開発しました。その他、業務用ピザ冷凍生地も新たにイタリアンレストランチェーン向けに開発しました。またラーメンチェーンの事業拡大に伴う新工場建設にも協力しております。

新素材研究におきましては、柑橘類の抗アレルギー作用、骨粗鬆症改善等について複数の大学研究機関と共同研究で取り組みました。

海外では、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に対して、現地食品加工メーカー向けに商品開発を行うと共に、ミックス粉の生産に対する技術支援も行いました。

一方、水産技術センターでは、これまでの飼料開発飼育試験や技術サ - ビス業務に加えて、微粒子飼料等の特殊飼料の開発、主原料である魚粉高騰への対策として、植物性蛋白を多用した飼料の商品化を行いました。また、新しい水産用配合飼料開発に向け、機能性飼料の開発や、おいしい養殖魚を作る飼料の開発にも取り組んでおります。

今後はお客様と共に、新規技術、新規素材の開発にも更に積極的に取り組み、将来の事業拡大と多角化を目指し、新商品の開発に今一層努力して参りたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、5億8千6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の業績は、売上高は454億4千1百万円と前年同期に比べ103億7千万円(29.6%)の増収となり、営業利益は12億円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の増益、経常利益は14億9千5百万円と前年同期に比べ1億2千6百万円(9.2%)の増益、当期純利益は9億6千4百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円(20.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、製粉及び食品業におきましては、合併により旧富士製粉㈱の売上が上乘せされたことから売上金額は旧日東製粉㈱グループの前連結会計年度を大幅に上回りましたが、魚粉高騰による水産飼料部門の採算悪化のほか海外穀物相場の高騰やミックス粉の不振が影響し営業利益は横ばいとなりました。この結果、売上高は382億7千4百万円と前年同期に比べ107億3千7百万円(39.0%)の増収となりましたが、営業利益は10億6千1百万円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の減益となりました。

なお、合併前の旧富士製粉㈱の前年同期間の実績は売上高109億6千万円、営業利益1億6千6百万円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益2億3千1百万円であります。

外食事業におきましては、不採算店の整理を積極的に行ったことから、売上金額は前年同期を下回りましたが、「KFC」店が堅調に推移し、「牛角」店も年度後半に回復基調となったことから、営業利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高は68億8千9百万円と前年同期に比べ3億9千8百万円(5.5%)の減収となりましたが、営業利益は1億1千5百万円と前年同期に比べ1千7百万円(17.3%)の増益となりました。

その他の事業(運送業)におきましては、当社グループ外からの運賃収入が増加しましたが、排気ガス規制対応のための償却負担や燃料費の高騰が影響して営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2億7千7百万円と前年同期に比べ3千2百万円(13.1%)の増収となりましたが、営業利益は3千1百万円と前年同期に比べ2千1百万円(40.5%)の減益となりました。

営業外損益及び経常利益について

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増額等により前年同期に比べ1億2千4百万円改善して、2億9千5百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は14億9千5百万円と前年同期に比べ1億2千6百万円(9.2%)の増益となりました。

特別損益及び当期純利益について

当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の増加等により前年同期に比べ6千1百万円改善して、3千9百万の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は15億3千5百万円となり、税金費用5億6千8百万円及び少数株主利益2百万円を差し引いた当期純利益は9億6千4百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円(20.4%)の増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動におきましては、当連結会計年度に獲得した資金は17億9千万円となり、前年同期に比べ3億2千9百万円(22.6%)増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動におきましては、有形固定資産の取得や関係会社への出資による支出が増加したことにより、当連結会計年度に使用した資金は17億8千4百万円と前年同期に比べ5億7千6百万円(47.7%)増加しました。

財務活動におきましては、借入金の返済等により、当連結会計年度に使用した資金は14億7千4百万円と前年同期に比べ10億9千9百万円(293.6%)増加しました。

この結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、合併に伴う資金の増加額を含めて、12億9千6百万円と前年同期に比べ7億5千万円(36.7%)減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で16億9千7百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において、富士製粉株式会社と合併したことにより、同社グループの設備が当社グループ（当社及び連結子会社）の設備となっております。

事業の種類別セグメントの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の合理化・省力化投資及び社宅建設(平成18年12月完成)が主なもので、設備投資金額は14億1千5百万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗改装が主なもので、設備投資金額は1億3千1百万円であります。

（その他の事業）

運送業におきましては、物流効率化及び排気ガス規制対策のための車両更新が主なもので、設備投資金額は1億5千万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 1 (東京都大田区)	製粉及び 食品業	生産設備 他	866	883	— (—)	35	1,784	74
埼玉工場及び関東営業所 (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品業	生産設備 他	291	516	963 (28,940)	20	1,791	66
食品開発センター (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品業	生産設備 他	244	55	449 (9,934)	1	749	4
静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区)	製粉及び 食品業	生産設備 他	960	1,206	1,162 (29,695)	77	3,406	128
名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市)	製粉及び 食品業	生産設備 他	225	297	410 (14,370)	14	948	42
本社及び中央研究所 2 (東京都中央区、東京都大田区)	製粉及び 食品業	事務所他	46	7	— (—)	95	149	147
その他 (埼玉県熊谷市 他)	製粉及び 食品業	その他	467 <64>	189 <189>	846 <418> (24,660)	19 <18>	1,522 <691>	—

1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億2百万円であります。

2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間9千7百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
隅田商事 株式会社 1	本社 (東京都中央区他)	製粉及び 食品業	事務所他	9	—	68 (104)	0	77	13
	配送センター (埼玉県戸田市)	製粉及び 食品業	倉庫他	85	—	96 (963)	1	182	3
	東北営業所 (岩手県岩手郡滝沢 村) 他1営業所	製粉及び 食品業	事務所他	3	—	— (—)	1	4	9
日東富士運輸 株式会社	本社及び東京支店 (東京都大田区)	その他の 事業	事務所他	—	104	— (—)	0	104	26
	熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	その他の 事業	事務所他	9	56	94 (2,996)	0	161	19
	静岡支店 (静岡県静岡市)	その他の 事業	事務所他	—	0	— (—)	15	15	34
	名古屋支店 (愛知県一宮市)	その他の 事業	事務所他	5	65	86 (804)	—	157	19
株式会社 さわやか 2	本社 (東京都新宿区) 他73営業所	外食事業	店舗他	620	128	— (—)	49	798	139

1 本社、東北営業所及び郡山営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間1千2百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間6億1千7百万円であります。

(3) 在外子会社

該当はありません。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。
 3 前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京工場 (東京都 大田区)	製粉及び食品業	製粉 MACTUS 他	5 式	7 年間	39	127
中央研究所 (")	製粉及び食品業	分析システム	1 式	7 年間	0	3
静岡工場 (静岡県 静岡市)	製粉及び食品業	ソフトウェア他	14式	3 ～ 8 年間	47	92

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日東富士運輸 株式会社	本社 (東京都 大田区)	その他の事業	配送用ライトバン	1 台	5 年間	0	1
	静岡支店 (静岡県 静岡市)	その他の事業	タンクローリー車 他	7 台	5 年間	23	27
隅田商事 株式会社	本社 (東京都 中央区)	製粉及び食品業	D 2 1 ホスト コンピューター	1 式	5 年間	2	5
	東北営業所 (岩手県 岩手郡 滝沢村) 他 1 営業所	製粉及び食品業	配送用トラック キャンター他	6 式	5 年間	4	6
株式会社 さわか	本社 (東京都 新宿区) 他 5 営業所	外食事業	厨房設備他	13式	4 ～ 7 年間	11	11

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	7,094,146	46,923,646	508	2,500	1,931	4,036

(注) 当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いたしました。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てしておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	23	152	25	—	4,371	4,613	—
所有株式数 (単元)	—	6,844	324	26,117	976	—	12,076	46,337	586,646
所有株式数 の割合(%)	—	14.8	0.7	56.4	2.1	—	26.0	100.0	—

(注) 1 当社は平成19年3月31日現在自己株式を934,697株保有しておりますが、このうち934,000株(934単元)は「個人その他」の欄に、697株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2の3の1	16,290	34.72
三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3の5の1	4,668	9.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,300	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	1,093	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	675	1.44
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の4の5 (東京都港区浜松町2の11の3)	673	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	641	1.37
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3の10の1	619	1.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1の13の2	619	1.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	619	1.32
計	—	27,199	57.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 675千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 173千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 641千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式934千株(1.99%)があります。

- 3 平成18年4月1日付の当社と富士製粉株式会社との合併に伴い、三共株式会社が保有していた富士製粉株式会社の株式に対し、当社株式の割当を行ったため、三共株式会社が新たに主要株主となっております。
- また、三共株式会社は、平成19年4月1日付けで同社の親会社である第一三共株式会社に吸収合併され、第一三共株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,403,000	45,403	同上
単元未満株式	普通株式 586,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,403	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	934,000	—	934,000	1.99
計	—	934,000	—	934,000	1.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,356	4,537
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,513	12,813
当期間における取得自己株式	3,607	1,272

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	934,697	—	938,304	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努めてまいります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度より1円増の1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。

なお、当社は中間配当を行うことをが定める旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	138	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	183	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	243	277	358	450	455
最低(円)	205	216	233	305	310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	414	373	370	373	400	386
最低(円)	370	310	333	355	363	356

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		近 藤 和 威	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	三菱商事株式会社入社 同社穀物部長 当社社外監査役 三菱商事株式会社食糧本部長 同社執行役員食糧本部長 当社社外取締役 三菱商事株式会社執行役員 当社取締役社長(現在) 隅田商事株式会社代表取締役 (現在)	(注) 5	28
取締役副社長 代表取締役	研究開発本 部長 兼中央研究 所長 兼品質保証 室担当	武 政 亮 佐	昭和29年2月27日生	昭和51年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	富士製粉株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役副社長 経営企画本部長兼業務監査室担当 当社取締役副社長 研究開発本部長兼中央研究所長 兼品質保証室担当(現在)	(注) 3	7
専務取締役	営業本部長	西 川 和 夫	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成18年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業本部副本部長 兼営業第二部長 当社常務取締役営業本部長 兼営業第二部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現在)	(注) 5	20
専務取締役	業務本部長 兼業務部長 兼企画室担 当	磯 崎 仁	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室長 当社常務取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室長 日東富士運輸株式会社代表取締役 (現在) 当社常務取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室担当 当社専務取締役業務本部長 兼業務部長兼企画室担当(現在)	(注) 5	20
常務取締役	静岡事業 本部長	鈴 木 彰 二	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月	富士製粉株式会社入社 同社専務取締役経営企画本部長 当社常務取締役静岡事業本部長 (現在) 日東富士運輸株式会社代表取締役	(注) 3	21
常務取締役	生産技術 本部長	山野下 博 行	昭和20年5月28日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社食品開発センター所長 当社埼玉工場長 当社東京工場長 当社取締役東京工場長 当社取締役生産技術本部長 当社常務取締役生産技術本部長 (現在)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼業務監査 室担当	田 村 弘 昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 平成18年1月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行企業審査部長 当社常任顧問 当社管理本部長兼業務監査室担当 当社常務取締役管理本部長 兼業務監査室担当(現在)	(注)5	10
常務取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括 部長 兼営業第二 部長	中 島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部小麦粉エージェン スユニットマネージャー 当社社外監査役 当社営業本部副本部長 兼営業第二部長 当社営業本部副本部長兼営業統括 室長兼営業第二部長 当社取締役営業本部副本部長兼 営業統括室長兼営業第二部長 当社取締役営業本部統括副本部長 兼営業第二部長 当社取締役営業本部副本部長 兼営業統括部長兼営業第二部長 当社常務取締役営業本部副本部長 兼営業統括部長兼営業第二部長 (現在)	(注)5	9
取締役		藤 井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部付穀物担当部長 米国三菱商社会社本店生活産業部 門担当SVP 三菱商事株式会社食糧本部戦略企 画室長 同社執行役員食糧本部長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)5	—
取締役	企画室長	杉 本 光 弘	昭和28年11月28日生	昭和51年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	富士製粉株式会社入社 同社常務取締役営業本部長 当社取締役営業本部副本部長 兼営業統括部長 当社取締役企画室長(現在)	(注)3	3
取締役	東京工場長	奥 村 哲 夫	昭和23年2月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社生産技術部長 当社中央技術研究所長 当社取締役中央技術研究所長 当社取締役中央研究所長 当社取締役東京工場長(現在)	(注)5	8
取締役	静岡工場長	深 澤 徳 久	昭和25年1月1日生	昭和48年3月 平成17年4月 平成18年4月	富士製粉株式会社入社 同社取締役食品安全本部長 当社取締役静岡工場長(現在)	(注)3	5
取締役	静岡研究 所長	櫻 井 和 雄	昭和27年2月25日生	昭和50年3月 平成17年4月 平成18年4月	富士製粉株式会社入社 同社取締役開発本部長 兼製品企画部長 当社取締役静岡研究所長(現在)	(注)3	5
取締役	埼玉工場長	大和田 克 己	昭和24年1月20日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社名古屋工場長 当社取締役埼玉工場長(現在)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 同社油脂部植物油料チームリーダー 泰MC商事会社(兼泰国三菱商事会社)取締役副社長 三菱商事株式会社食糧本部穀物製品ユニットマネージャー(現在) 当社社外監査役 当社社外取締役(現在)	(注)4	—
常勤監査役		椎 名 正 彦	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社中央技術研究所長 当社埼玉工場長 当社常勤監査役(現在)	(注)8	8
監査役		名 倉 武 之	昭和17年2月14日生	昭和39年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成19年6月	三共株式会社入社 富士製粉株式会社常務取締役管理本部長兼財務部長 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)7	2
監査役		谷 本 祐 介	昭和35年4月30日生	昭和58年4月 平成17年1月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス食糧チームリーダー(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)6	—
監査役		下 嶋 正 雄	昭和27年2月8日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月	三菱商事株式会社入社 同社飼料部粗飼料・糟糠類チームリーダー 同社食糧本部フィードマテリアルユニットマネージャー 同社食糧本部飼料ユニットマネージャー 同社理事(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)8	—
計							158

- (注) 1 取締役藤井明氏及び森野徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役谷本祐介氏及び下嶋正雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年4月1日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年4月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 9 平成19年6月28日開催の定時株主総会で補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
五十嵐 章 之	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 平成15年9月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス食糧チームリーダー	(注)	—
		平成16年6月 平成17年1月	当社社外監査役 三菱商事株式会社生活産業グループコントローラーオフィス食品チームリーダー		
		平成17年10月	同社生活産業グループコントローラーオフィス統括マネージャー兼食品チームリーダー		
		平成19年4月	同社生活産業グループコントローラー(現在)		

(注) 補欠監査役の選任の効力は2年後の株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、社長以下15名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、原則月1回開催され、経営戦略の策定ならびに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるよう、「役職員行動規範」を定めております。

コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連の体制整備(研修、ガイドラインの制定ほか)を行います。また、各事業部門の長、総務部長および業務監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当取締役がその委員長を務めております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ会社の主管者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況を随時確認しております。

また、社長直属の機関として業務監査室(人員3名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査計画に基づき、取締役会のほか、常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査役を設定しております。

監査役は、取締役、従業員、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査役及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

監査役は、監査役の職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役に業務監査室の人員の派遣を臨時で要請できるものとしており、監査役より監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととしております。

会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	鈴木 啓之	新日本監査法人	—
	多田 修		—
	廿楽 真明		—

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 5名 その他 2名

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を検討するため「社内リスク管理見直し検討会議」を設置しております。また、新たに生じたリスクについては、常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は次のとおりであります。

社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		合計	
人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)
13	166	2	2	2	21	2	3	19	192

(注) 社内取締役の報酬金額には、役員賞与引当金額を含んでおります。また、上記以外に、役員退職慰労引当額34百万円を計上しております。

(4)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6)監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7)社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は三菱商事㈱の執行役員であり、社外取締役1名及び社外監査役2名は同社の社員であります。三菱商事㈱は当社のその他の関係会社であり、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特筆すべき利害関係はありません。

なお、当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,151		1,332	
2 受取手形及び売掛金	6	4,830		5,606	
3 たな卸資産		2,405		4,499	
4 繰延税金資産		186		237	
5 その他		500		619	
貸倒引当金		17		21	
流動資産合計		10,057	36.2	12,274	35.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,561		3,832	
(2) 機械装置及び運搬具		2,151		3,511	
(3) 土地		2,922		4,198	
(4) その他		260		498	
有形固定資産合計		7,895	28.4	12,041	34.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		76		—	
(2) のれん		—		41	
(3) その他		453		466	
無形固定資産合計		530	1.9	507	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,750		8,508	
(2) 差入保証金		1,188		1,097	
(3) 繰延税金資産		75		76	
(4) その他	2	411		630	
貸倒引当金		120		165	
投資その他の資産合計		9,305	33.5	10,148	29.0
固定資産合計		17,730	63.8	22,697	64.9
資産合計		27,787	100.0	34,971	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	1,467		2,066	
2 短期借入金		4,788		6,598	
3 未払法人税等		355		153	
4 賞与引当金		285		421	
5 役員賞与引当金		—		30	
6 その他		1,145		1,490	
流動負債合計		8,041	28.9	10,760	30.8
固定負債					
1 長期借入金		15		68	
2 繰延税金負債		1,955		2,224	
3 退職給付引当金		434		487	
4 役員退職慰労引当金		127		213	
5 連結調整勘定		40		—	
6 負ののれん		—		1,069	
7 その他		8		78	
固定負債合計		2,581	9.3	4,142	11.8
負債合計		10,623	38.2	14,903	42.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		157	0.6	—	—
(資本の部)					
資本金	4	1,991	7.2	—	—
資本剰余金		2,117	7.6	—	—
利益剰余金		9,965	35.8	—	—
その他有価証券評価差額金		3,136	11.3	—	—
自己株式	5	203	0.7	—	—
資本合計		17,006	61.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,787	100.0	—	—
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		—	—	2,500	7.1
2 資本剰余金		—	—	4,049	11.6
3 利益剰余金		—	—	10,648	30.4
4 自己株式		—	—	220	0.6
株主資本合計		—	—	16,977	48.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,945	8.5
評価・換算差額等合計		—	—	2,945	8.5
少数株主持分		—	—	145	0.4
純資産合計		—	—	20,068	57.4
負債純資産合計		—	—	34,971	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価	1	35,071	100.0	45,441	100.0
売上総利益		26,850	76.6	35,434	78.0
販売費及び一般管理費	1	8,220	23.4	10,007	22.0
1 販売諸掛		680		701	
2 販売運賃		1,369		2,161	
3 貸倒引当金繰入額		2		—	
4 給与及び諸手当		1,685		2,116	
5 賞与引当金繰入額		132		198	
6 役員賞与引当金繰入額		—		30	
7 退職給付引当金繰入額		35		21	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		32		44	
9 賃借料		769		781	
10 連結調整勘定償却額		38		—	
11 のれん償却額		—		40	
12 その他		2,276		2,710	
営業利益		7,022	20.0	8,807	19.4
営業外収益		1,198	3.4	1,200	2.6
1 受取利息		1		2	
2 受取配当金		79		100	
3 固定資産賃貸料		71		74	
4 連結調整勘定償却額		3		—	
5 負ののれん償却額		—		124	
6 その他		82	0.7	98	0.9
営業外費用					
1 支払利息		46		69	
2 たな卸資産廃棄損		12		20	
3 その他		9		15	
経常利益		68	0.2	105	0.2
特別利益		1,369	3.9	1,495	3.3
1 固定資産売却益	2	23		75	
2 投資有価証券売却益		110		130	
3 固定資産除却補償金		8		0	
4 発電装置解約和解金		—		174	
5 貸倒引当金戻入益		0	0.4	—	0.8
特別損失					
1 固定資産売却損	3	0		17	
2 固定資産除却損	4	36		199	
3 減損損失	5	13		—	
4 店舗閉鎖損失		17		7	
5 合併関連費用		41		61	
6 会員権評価損等		2		1	
7 役員退職慰労金		1		0	
8 過年度売掛金等修正損		21		1	
9 貸倒引当金繰入額		26		24	
10 その他		2	0.5	27	0.7
税金等調整前当期純利益		1,347	3.8	1,535	3.4
法人税、住民税及び 事業税		542		342	
法人税等調整額		8	1.5	226	1.3
少数株主利益		12	0.0	2	0.0
当期純利益		801	2.3	964	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,104
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			13
資本剰余金期末残高			2,117
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,418
利益剰余金増加高			
当期純利益			801
利益剰余金減少高			
1 配当金		233	
2 取締役賞与		22	255
利益剰余金期末残高			9,965

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,991	2,117	9,965	203	13,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			254		254
取締役賞与			26		26
当期純利益			964		964
自己株式の取得				17	17
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	508	1,931	683	17	3,106
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	4,049	10,648	220	16,977

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,136	3,136	157	17,164
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				254
取締役賞与				26
当期純利益				964
自己株式の取得				17
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	190	190	12	202
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	190	190	12	2,903
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	2,945	145	20,068

(注) 剰余金の配当のうち 116百万円、取締役賞与 26百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,347	1,535
減価償却費		659	1,022
減損損失		13	—
連結調整勘定償却額		34	—
のれん及び負ののれん償却額		—	83
貸倒引当金の増加額		18	25
賞与引当金の増加額		0	20
役員賞与引当金の増加額		—	30
退職給付引当金の減少額		112	152
受取利息及び配当金		81	102
支払利息		46	69
固定資産売却益		23	75
固定資産売却損		0	17
固定資産除却損		36	199
売上債権の減少(増加)額		249	1,053
たな卸資産の増加額		5	1,083
その他の流動資産の減少(増加)額		90	107
仕入債務の増加額		40	106
その他の流動負債の増加(減少)額		156	122
取締役賞与の支払額		22	26
その他		47	22
小計		1,903	2,304
利息及び配当金の受取額		81	102
利息の支払額		46	66
法人税等の支払額		478	549
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5	68
有形固定資産の取得等による支出		860	1,700
有形固定資産の売却等による収入		71	178
無形固定資産の取得等による支出		25	45
投資有価証券の売却等による収入		191	189
投資有価証券の取得等による支出		631	343
貸付金の回収による収入		12	11
貸付による支出		1	13
関係会社等への出資による支出		—	228
差入保証金の回収による収入		—	110
その他		31	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,207	1,784

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		161	906
長期借入金の返済による支出		25	245
配当金の支払額		232	254
少数株主への配当金の支払額		—	0
自己株式の売却による収入		51	—
自己株式の購入による支出		6	17
合併交付金の支払額		—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		374	1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0
現金及び現金同等物の減少額		117	1,467
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—	701
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	15
現金及び現金同等物の期首残高		2,163	2,046
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,046	1,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 3 社(日東運輸倉庫(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)) (2) 非連結子会社の数及び名称 2 社(株)ネオックス、ビクトリー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ネオックス、ビクトリー(株) (子会社) (株)兼平製麺所 (関連会社) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの ...株式：移動平均法による原価法 ...債券：償却原価法 たな卸資産 a 製品及び商品 ...主として売価還元法による原価法 b 原料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 3 社(日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)) 日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を平成18年 4 月 1 日に合併させ、日東富士運輸(株)といたしました。 (2) 非連結子会社の数及び名称 3 社(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 3 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd. (子会社) (株)兼平製麺所 (関連会社) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの ...株式：同 左 ...債券：同 左 たな卸資産 a 製品及び商品 ...同 左 b 原料及び貯蔵品 ...同 左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また親会社の食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が13百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,923百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において無形固定資産及び固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。 2 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「営業権」の金額は5百万円であります。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」の償却額は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「のれん償却額」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「営業権」の償却額は2百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社等への出資による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社等への出資による支出」は 0百万円であります。 3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」は61百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,307百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 21,355百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60百万円 出資金 228百万円
3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 338百万円	3 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 305百万円
4 発行済株式総数は、普通株式39,829,500株であります。	
5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式890,828株であります。	
	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 112百万円 支払手形 2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、430百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、586百万円であります。																		
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																		
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 0百万円																		
	土地 23 "		土地 74 "																		
	計 23百万円		計 75百万円																		
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																		
	機械装置及び運搬具 0百万円		建物及び構築物 7百万円																		
	その他(工具器具備品) 0 "		機械装置及び運搬具 3 "																		
	計 0百万円		その他(工具器具備品他) 4 "																		
			土地 1 "																		
			計 17百万円																		
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																		
	建物及び構築物 19百万円		建物及び構築物 20百万円																		
	機械装置及び運搬具 14 "		機械装置及び運搬具 175 "																		
	その他(工具器具備品) 3 "		その他(工具器具備品) 3 "																		
	計 36百万円		計 199百万円																		
5	減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">外食事業店舗 (連結子会社 2物件)</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>10</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>"</td><td>2</td></tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td><td>"</td><td>0</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>13</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	外食事業店舗 (連結子会社 2物件)	建物及び構築物	埼玉県	10	機械装置及び 運搬具	"	2	その他 (工具器具備品)	"	0	計			13		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
外食事業店舗 (連結子会社 2物件)	建物及び構築物	埼玉県	10																		
	機械装置及び 運搬具	"	2																		
	その他 (工具器具備品)	"	0																		
計			13																		
	資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。 減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記2物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、平成18年4月1日付け合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	138	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,151百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 105 " 現金及び現金同等物 2,046百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,332百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 36 " 現金及び現金同等物 1,296百万円 2 被合併会社より引き継いだ資産及び負債 当連結会計年度において、当社と合併した富士製粉(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。 なお、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ508百万円及び1,931百万円であります。 流動資産 3,639百万円 固定資産 4,601 " 資産合計 8,241百万円 流動負債 3,750百万円 負ののれん以外の固定負債 865 " 負ののれん 1,141 " 負債合計 5,757百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	268	211	56	機械装置 及び運搬具	333	174	158
その他 (工具器具 備品)	88	63	25	その他 (工具器具 備品)	100	47	53
その他 (ソフト ウェア)	25	15	9	その他 (ソフト ウェア)	122	57	65
合計	381	290	91	合計	556	278	277
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			50百万円	1 年以内			94百万円
1 年超			40 "	1 年超			182 "
合計			91百万円	合計			277百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			59百万円	支払リース料			129百万円
減価償却費相当額			59 "	減価償却費相当額			129 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,170	7,550	5,379
小計	2,170	7,550	5,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,170	7,550	5,379

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
191	95	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	130
債券	9
合計	139

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	9	—	—

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,559	7,678	5,118
その他	2	2	0
小計	2,561	7,680	5,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	384	305	79
その他	21	17	4
小計	406	322	84
合計	2,968	8,003	5,034

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
189	130	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	436
債券	9
合計	445

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,695百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,885 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>17 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の未処理額</td><td>515 "</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>92 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>434百万円</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 2 上記の事項には、厚生年金基金(総合設立型)に係る事項は含まれておりません。なお、厚生年金基金の資産を標準給与で計算した当社連結グループの年金資産の額は2,727百万円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>58 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>48 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>95 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57百万円</td></tr> </table> (注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金120百万円を計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.2 "</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>5 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 "</td></tr> </table>	退職給付債務	2,695百万円	年金資産	2,885 "	未積立退職給付債務	190百万円	未認識過去勤務債務	17 "	数理計算上の差異の未処理額	515 "	前払年金費用	92 "	退職給付引当金	434百万円	勤務費用	152百万円	利息費用	58 "	期待運用収益	48 "	過去勤務債務の費用処理額	8 "	数理計算上の差異の費用処理額	95 "	退職給付費用	57百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.2 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	5 年	過去勤務債務の処理年数	5 "	数理計算上の差異の処理年数	5 "	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,911百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,137 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>226百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>466 "</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>238 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>487百万円</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 2 上記の事項には、厚生年金基金(総合設立型)に係る事項は含まれておりません。なお、厚生年金基金の資産を標準給与で計算した当社連結グループの年金資産の額は4,040百万円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>188百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>87 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>83 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>143 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>41百万円</td></tr> </table> (注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金168百万円を計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.2 "</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 "</td></tr> </table>	退職給付債務	3,911百万円	年金資産	4,137 "	未積立退職給付債務	226百万円	未認識過去勤務債務	8 "	未認識数理計算上の差異	466 "	前払年金費用	238 "	退職給付引当金	487百万円	勤務費用	188百万円	利息費用	87 "	期待運用収益	83 "	過去勤務債務の費用処理額	8 "	数理計算上の差異の費用処理額	143 "	退職給付費用	41百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.2 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5 年	数理計算上の差異の処理年数	5 "
退職給付債務	2,695百万円																																																																										
年金資産	2,885 "																																																																										
未積立退職給付債務	190百万円																																																																										
未認識過去勤務債務	17 "																																																																										
数理計算上の差異の未処理額	515 "																																																																										
前払年金費用	92 "																																																																										
退職給付引当金	434百万円																																																																										
勤務費用	152百万円																																																																										
利息費用	58 "																																																																										
期待運用収益	48 "																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	8 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	95 "																																																																										
退職給付費用	57百万円																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
期待運用収益率	2.2 "																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5 "																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	5 "																																																																										
退職給付債務	3,911百万円																																																																										
年金資産	4,137 "																																																																										
未積立退職給付債務	226百万円																																																																										
未認識過去勤務債務	8 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	466 "																																																																										
前払年金費用	238 "																																																																										
退職給付引当金	487百万円																																																																										
勤務費用	188百万円																																																																										
利息費用	87 "																																																																										
期待運用収益	83 "																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	8 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	143 "																																																																										
退職給付費用	41百万円																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
期待運用収益率	2.2 "																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5 年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	5 "																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	2百万円	貸倒引当金	5百万円
賞与引当金	116 "	賞与引当金	171 "
未払事業税	29 "	未払事業税	17 "
その他	38 "	その他	44 "
小計	186百万円	小計	238百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	— "	繰延税金負債(流動)との相殺	0 "
繰延税金資産合計	186百万円	繰延税金資産合計	237百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	—百万円	その他	0百万円
小計	—百万円	小計	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	— "	繰延税金資産(流動)との相殺	0 "
繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金負債合計	—百万円
繰延税金資産の純額	186百万円	繰延税金資産の純額	237百万円
(長期繰延税金資産)		(長期繰延税金資産)	
退職給付引当金	138百万円	退職給付引当金	75百万円
役員退職慰労引当金	52 "	役員退職慰労引当金	87 "
会員権評価損等	39 "	会員権評価損等	47 "
投資有価証券評価損	26 "	投資有価証券評価損	30 "
営業権償却	1 "	営業権償却	— "
固定資産除却損	27 "	固定資産除却損	20 "
貸倒引当金	28 "	貸倒引当金	40 "
減価償却超過額	3 "	減価償却超過額	5 "
土地評価損	— "	土地評価損	142 "
繰越欠損金	189 "	繰越欠損金	165 "
その他	5 "	その他	12 "
小計	512百万円	小計	626百万円
評価性引当額	192 "	評価性引当額	190 "
繰延税金負債(固定)との相殺	244 "	繰延税金負債(固定)との相殺	358 "
長期繰延税金資産合計	75百万円	長期繰延税金資産合計	76百万円
(長期繰延税金負債)		(長期繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	2,198百万円	有価証券評価差額金	2,228百万円
土地評価益	— "	土地評価益	324 "
圧縮記帳積立金	1 "	圧縮記帳積立金	30 "
繰延税金資産(固定)との相殺	244 "	繰延税金資産(固定)との相殺	358 "
長期繰延税金負債合計	1,955百万円	長期繰延税金負債合計	2,224百万円
長期繰延税金負債の純額	1,879百万円	長期繰延税金負債の純額	2,147百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.0 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.7 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.2 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.4 "
	住民税均等割 1.5 "		住民税均等割 1.5 "
	試験研究費等の特別控除 2.8 "		試験研究費等の特別控除 2.7 "
	その他 1.6 "		その他 1.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,537	7,288	245	35,071	—	35,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	1,336	1,346	(1,346)	—
計	27,547	7,288	1,581	36,417	(1,346)	35,071
営業費用	26,484	7,189	1,528	35,202	(1,330)	33,872
営業利益	1,062	98	53	1,214	(15)	1,198
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,675	3,051	1,001	29,727	(1,939)	27,787
減価償却費	407	172	79	659	—	659
減損損失	—	13	—	13	—	13
資本的支出	669	84	128	882	—	882

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,274	6,889	277	45,441	—	45,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	2,169	2,179	(2,179)	—
計	38,285	6,889	2,446	47,621	(2,179)	45,441
営業費用	37,223	6,773	2,415	46,412	(2,170)	44,241
営業利益	1,061	115	31	1,209	(8)	1,200
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,911	2,775	1,068	36,754	(1,782)	34,971
減価償却費	726	159	136	1,022	—	1,022
資本的支出	1,460	131	150	1,742	—	1,742

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品等
- (1) 製粉及び食品業.....小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
 - (2) 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン等
 - (3) その他の事業.....運送業
- 3 「会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「製粉及び食品業」の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社	三菱商 事(株)	東京都 千代田 区	197,817	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 42.2 間接 0	兼任 3 人 転籍 1 人 出向 1 人	当 社 製 品 販 売 の 総 代理店	営業取引	製品の 販売等	22,046	売掛金	3,303
									製品・原料 等の購入	881	買掛金	43
									販売手数料	409	未払金	67
									その他の 営業費用	12	—	—
								営業取引 以外の 取引	その他の 収入	15	—	—
									その他の 支出	1	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その 他 の 関 係 会 社	三 菱 商 事 (株)	東 京 都 千 代 田 区	199,228	物 品 の 売 買 貿 易 業	(被所有) 直接 35.9 間接 0	兼任 3 人 転籍 1 人 出向 1 人	当 社 製 品 販 売 の 総 代 理 店	営業取引	製品の 販売等	22,793	売掛金	1,997
									製品・原料 等の購入	1,017	買掛金	57
									販売手数料	422	未払金	72
									その他の 営業費用	28	—	—
								営業取引 以外の 取引	その他の 収入	15	—	—
									その他の 支出	1	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日を合併期日とした富士製粉株式会社との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、富士製粉株式会社を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	富士製粉株式会社
事業の内容	小麦粉、ふすまの製造及び販売、食品類の製造及び販売、倉庫業及び港湾運送業、飼料及び餌料の製造及び販売、運送業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営を統合し事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効率化を進めるため。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、富士製粉株式会社を解散会社とする合併

(5) 企業結合後の名称

日東富士製粉株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

日東富士製粉株の株式	2,440百万円
------------	----------

取得に直接要した支出

アドバイザー手数料等	43百万円
------------	-------

取得原価	2,484百万円
------	----------

4. 合併に際して富士製粉㈱の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

富士製粉㈱の普通株式 1 株に対して日東富士製粉㈱の普通株式0.71株を割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

交換比率は、両者が指名したファイナンシャルアドバイザーによる交換比率の評価結果に基づき、両者で協議・交渉のうえ決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	7,094,146株
-------	------------

評価額	2,440百万円
-----	----------

評価額は、交付株式数に富士製粉㈱の株価（合併公表前 5 営業日の終値の平均）を乗じて算出しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

1,141百万円

(2) 発生原因

富士製粉㈱の企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	3,639百万円
------	----------

固定資産	4,601百万円
------	----------

資産合計	8,241百万円
------	----------

(2) 負債の額

流動負債	3,750百万円
------	----------

負ののれん以外の固定負債	865百万円
--------------	--------

負ののれん	1,141百万円
-------	----------

負債合計	5,757百万円
------	----------

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 436円10銭	1 株当たり純資産額 433円21銭
1 株当たり当期純利益金額 19円94銭	1 株当たり当期純利益金額 20円97銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	20,068
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	19,923
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	145
普通株式の発行済株式数(千株)	—	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	—	934
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	45,988

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	801	964
普通株式に係る当期純利益(百万円)	775	964
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	26	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,895	46,006

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(当社と富士製粉株式会社との合併) 当社と富士製粉株式会社とは、平成17年11月29日開催の臨時株主総会決議により合併を承認され、平成18年 4 月1日に合併し、新会社「日東富士製粉株式会社」として発足いたしました。 合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。 (1) 合併の目的 両社の経営を統合し事業規模の拡大を図ることに より、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効 率化を進めるためであります。 (2) 合併の方法 当社を存続会社とし、富士製粉株式会社は解散い たしました。 (3) 合併に際して発行する株式及びその割当て 当社は、合併に際して普通株式7,094,146株を発行 し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株 主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録 された株主（実質株主を含む。）に対して、その 所有する富士製粉株式会社の普通株式 1 株につき 当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いた します。但し、富士製粉株式会社の所有する自己 株式8,244株に対しては割当いたしません。 以上の結果、平成18年4月1日現在の当社の発行済 株式総数は46,923,646株となりました。 (4) 増加すべき資本・資本準備金の額及び引き継ぐ資 産・負債の額 資本金の増加額は508百万円で、増加後の資本金の 額は2,500百万円となりました。 資本準備金の増加額は1,931百万円で、引き継ぐ資 産の額は8,278百万円、引き継ぐ負債の額は4,602 百万円となりました。 (5) 合併期日 平成18年 4 月 1 日	

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
(6)会社財産の引継 合併期日において富士製粉株式会社の資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、富士製粉株式会社の平成18年 3 月31日現在の財政状態は次の通りであります。 <table> <tr> <td>資産合計</td><td>7,776百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>4,312百万円</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>3,463百万円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>163人</td></tr> </table> また、富士製粉株式会社の最近事業年度（平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで）における営業の状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>10,960百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>175百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>231百万円</td></tr> </table> (7)配当起算日 新たに発行する株式に対する配当起算日は平成18年 4 月1日といたします。 (8)合併交付金 合併交付金については、合併期日前日である平成18年 3 月31日最終の富士製粉株式会社株主又は登録質権者に対して、平成18年 3 月期の利益配当金に代えて、その所有する富士製粉株式会社の普通株式 1 株につき 5 円の割合で、平成18年 6 月開催の当社の定時株主総会終結後お支払いいたします。	資産合計	7,776百万円	負債合計	4,312百万円	資本合計	3,463百万円	従業員数	163人	売上高	10,960百万円	経常利益	175百万円	当期純利益	231百万円	
資産合計	7,776百万円														
負債合計	4,312百万円														
資本合計	3,463百万円														
従業員数	163人														
売上高	10,960百万円														
経常利益	175百万円														
当期純利益	231百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,776	6,360	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12	238	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	68	1.1	平成20年～平成21年
その他の有利子負債(取引保証金)	—	65	2.2	(注)3
合計	4,804	6,732	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	2	—	—

3 その他の有利子負債(取引保証金)については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,092		601	
2 受取手形	7	11		274	
3 売掛金	2	3,602		3,972	
4 製品		1,304		2,049	
5 原料		883		2,164	
6 貯蔵品		126		199	
7 前渡金		0		1	
8 前払費用		19		22	
9 前払年金費用		92		238	
10 繰延税金資産		158		207	
11 短期貸付金	2	2,010		1,680	
12 未収入金		50		137	
13 輸出用原料差金	1	165		82	
14 その他の流動資産		59		23	
貸倒引当金		1		3	
流動資産合計		9,574	39.3	11,652	36.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,935		5,972	
減価償却累計額		2,556	1,378	3,469	2,503
(2) 構築物		1,578		2,304	
減価償却累計額		1,182	395	1,706	598
(3) 機械装置		9,099		14,584	
減価償却累計額		7,316	1,782	11,443	3,140
(4) 車両運搬具		104		105	
減価償却累計額		81	22	88	16
(5) 工具器具備品		1,158		1,777	
減価償却累計額		988	170	1,513	263
(6) 土地			2,556		3,832
(7) 建設仮勘定			0		139
有形固定資産合計			6,306		10,492
2 無形固定資産					
(1) 借地権			359		359
(2) ソフトウェア			54		74
(3) 電話加入権			6		9
無形固定資産合計			420		443
			1.7		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,377		7,125
(2) 関係会社株式			1,517		1,550
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			—		228
(5) 従業員長期貸付金			0		1
(6) 破産更生債権			—		7
(7) 長期前払費用			—		0
(8) 差入保証金			75		83
(9) その他の投資			149		192
貸倒引当金			49		71
投資その他の資産合計			8,070	33.1	9,120
固定資産合計			14,797	60.7	20,057
資産合計			24,371	100.0	31,709
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7		—		57
2 買掛金			386		876
3 短期借入金			4,600		6,526
4 未払金			314		534
5 未払費用			389		591
6 未払法人税等			284		129
7 未払消費税等			30		—
8 前受金			0		3
9 預り金			26		28
10 賞与引当金			248		376
11 役員賞与引当金			—		30
12 その他の流動負債			—		2
流動負債合計			6,281	25.8	9,157
固定負債					
1 長期借入金			—		65
2 繰延税金負債			1,926		2,205
3 退職給付引当金			170		240
4 役員退職慰労引当金			98		174
5 負ののれん			—		1,027
6 その他の固定負債			—		73
固定負債合計			2,195	9.0	3,787
負債合計			8,476	34.8	12,944

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,991	8.2		—	—
資本剰余金							
1 資本準備金			2,104			—	
資本剰余金合計			2,104	8.6		—	—
利益剰余金							
1 利益準備金			497			—	
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		2			—		
(2) 別途積立金		6,600	6,602		—	—	
3 当期末処分利益			1,792			—	
利益剰余金合計			8,892	36.5		—	—
その他有価証券評価差額金			3,109	12.7		—	—
自己株式	4		203	0.8		—	—
資本合計			15,895	65.2		—	—
負債・資本合計			24,371	100.0		—	—
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—	—		2,500	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,036		
資本剰余金合計			—	—		4,036	12.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			497		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—			37		
別途積立金		—			7,000		
繰越利益剰余金		—			1,999		
利益剰余金合計			—	—		9,534	30.1
4 自己株式			—	—		220	0.7
株主資本合計			—	—		15,849	50.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—			2,915	
評価・換算差額等合計			—	—		2,915	9.2
純資産合計			—	—		18,765	59.2
負債純資産合計			—	—		31,709	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	7						
1 製品売上高		23,541			34,421		
2 荷役倉庫等収入		1,431	24,973	100.0	1,076	35,497	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,268			1,304		
2 当期製品製造原価	3	20,847			28,379		
3 当期製品仕入高		476			2,198		
4 他勘定受入高	2	—			661		
合計		22,592			32,543		
5 他勘定振替高	1	1,226			1,774		
6 製品期末たな卸高		1,304	20,061	80.3	2,049	28,719	80.9
売上総利益			4,912	19.7		6,778	19.1
販売費及び一般管理費	3						
1 販売諸掛		409			433		
2 販売運賃		1,423			2,199		
3 貸倒引当金繰入額		0			0		
4 給与		522			908		
5 その他諸手当		325			400		
6 賞与引当金繰入額		118			184		
7 役員賞与引当金繰入額		—			30		
8 退職給付引当金繰入額		7			5		
9 役員退職慰労引当金繰入額		24			34		
10 減価償却費		72			102		
11 その他		958	3,860	15.5	1,435	5,735	16.2
営業利益			1,051	4.2		1,043	2.9
営業外収益							
1 受取利息	7	16			15		
2 受取配当金	7	76			98		
3 固定資産賃貸料	7	82			90		
4 負ののれん償却額		—			114		
5 その他の営業外収益	7	47	222	0.8	72	391	1.1
営業外費用							
1 支払利息		41			68		
2 たな卸資産廃棄損		12			20		
3 その他の営業外費用		6	61	0.2	13	101	0.2
経常利益			1,213	4.8		1,332	3.8

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0			74		
2 投資有価証券売却益		78			123		
3 貸倒引当金戻入益		0			—		
4 発電装置解約和解金		—	78	0.3	174	373	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5	0			7		
2 固定資産除却損	6	7			173		
3 会員権評価損等		2			1		
4 合併関連費用		47	57	0.2	66	249	0.7
税引前当期純利益			1,234	4.9		1,456	4.1
法人税、住民税 及び事業税		483			306		
法人税等調整額		1	484	1.9	227	534	1.5
当期純利益			750	3.0		922	2.6
前期繰越利益			1,159			—	
中間配当額			116			—	
当期末処分利益			1,792			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,355	83.3	23,480	82.7
労務費		1,506	7.2	2,058	7.3
経費		1,985	9.5	2,840	10.0
当期製品製造原価		20,847	100.0	28,379	100.0

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は等級別総合原価計算法であります。

すなわち、製造原価より市価による副製品を控除し、さらに製品種類別市価により按分計算をして、単位当たり製造原価を算出しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	330百万円	618百万円
電力料	460 "	584 "

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,792
任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		0	0
合計			1,792
利益処分数額			
1 配当金		116	
2 取締役賞与金		26	
3 任意積立金			
別途積立金		400	542
次期繰越利益			1,250

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
事業年度の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		35	—
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	—
別途積立金の積立						400	400	—
剰余金の配当							254	254
取締役賞与							26	26
当期純利益							922	922
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	508	1,931	1,931		35	400	206	641
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	203	12,785	3,109	3,109	15,895
事業年度の変動額					
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		254			254
取締役賞与		26			26
当期純利益		922			922
自己株式の取得	17	17			17
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			194	194	194
事業年度中の変動額合計(百万円)	17	3,064	194	194	2,870
平成19年 3月31日残高(百万円)	220	15,849	2,915	2,915	18,765

(注) 剰余金の配当のうち 116百万円、取締役賞与 26百万円、別途積立金の積立 400百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち0百万円は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分による増減額であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...株式：移動平均法による原価法 ...債券：償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品 ...売価還元法による原価法 (2) 原料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 60年 機械装置及び運搬具 2 ～ 16年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...株式：同 左 ...債券：同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品 ...同 左 (2) 原料及び貯蔵品 ...同 左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 60年 機械装置及び運搬具 2 ～ 16年 (2) 無形固定資産 同 左 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同 左 6 リース取引の処理方法 同 左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 負ののれんの償却方法 10年間で均等償却しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ30万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,765百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
1 輸出用原料差金は小麦粉及び小麦二次加工品の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。 2 関係会社との取引による期末残高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>3,320百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>2,010 "</td></tr> </table> 3 会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>150,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>39,829,500株</td></tr> </table> 4 自己株式の保有数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>890,828株</td></tr> </table> 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は3,109百万円であります。 6 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>338百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,320百万円	短期貸付金	2,010 "	普通株式	150,000,000株	普通株式	39,829,500株	普通株式	890,828株	従業員	338百万円	1 同 左 2 関係会社との取引による期末残高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>2,009百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,680 "</td></tr> </table> 6 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>305百万円</td></tr> </table> 7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>60百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>2 "</td></tr> </table>	売掛金	2,009百万円	短期貸付金	1,680 "	従業員	305百万円	受取手形	60百万円	支払手形	2 "
売掛金	3,320百万円																						
短期貸付金	2,010 "																						
普通株式	150,000,000株																						
普通株式	39,829,500株																						
普通株式	890,828株																						
従業員	338百万円																						
売掛金	2,009百万円																						
短期貸付金	1,680 "																						
従業員	305百万円																						
受取手形	60百万円																						
支払手形	2 "																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。	1 同 左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、430百万円であります。	2 他勘定受入高は合併による製品の受入高であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、586百万円であります。
車輻運搬具 0百万円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置 0百万円
	土地 74 "
	計 74百万円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置 0百万円	機械装置 2百万円
車輻運搬具 0 "	工具器具備品 4 "
工具器具備品 0 "	土地 1 "
計 0百万円	計 7百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 5百万円
機械装置 4 "	構築物 0 "
工具器具備品 1 "	機械装置 167 "
計 7百万円	工具器具備品 1 "
	計 173百万円
7 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。	7 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。
売上高 22,151百万円	売上高 22,924百万円
受取配当金他 134 "	受取配当金他 68 "

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	216	171	45	機械装置	215	90	124
				工具器具備品	58	20	38
				ソフトウェア	97	36	60
				計	371	147	223
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			30百万円	1 年以内			61百万円
1 年超			14 "	1 年超			161 "
合計			45百万円	合計			223百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30百万円	支払リース料			87百万円
減価償却費相当額			30 "	減価償却費相当額			87 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	101百万円	賞与引当金	153百万円
未払事業税	24 "	未払事業税	15 "
その他	32 "	その他	39 "
繰延税金資産合計	158百万円	繰延税金資産合計	207百万円
繰延税金資産の純額	158百万円	繰延税金資産の純額	207百万円
(長期繰延税金資産)		(長期繰延税金資産)	
退職給付引当金	69百万円	退職給付引当金	0百万円
役員退職慰労引当金	40 "	役員退職慰労引当金	70 "
会員権評価損等	37 "	会員権評価損等	45 "
投資有価証券評価損	26 "	投資有価証券評価損	30 "
固定資産除却損	27 "	固定資産除却損	20 "
その他	8 "	土地評価損	142 "
長期繰延税金資産合計	209百万円	その他	10 "
		長期繰延税金資産合計	320百万円
(長期繰延税金負債)		(長期繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	2,134百万円	有価証券評価差額金	2,171百万円
圧縮記帳積立金	1 "	土地評価益	324 "
長期繰延税金負債合計	2,135百万円	圧縮記帳積立金	30 "
		長期繰延税金負債合計	2,526百万円
長期繰延税金負債の純額	1,926百万円	長期繰延税金負債の純額	2,205百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.6 "
住民税均等割	0.8 "	住民税均等割	0.9 "
試験研究費等の特別控除	3.1 "	試験研究費等の特別控除	2.9 "
その他	0.7 "	その他	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 407円54銭	1 株当たり純資産額 408円04銭
1 株当たり当期純利益金額 18円59銭	1 株当たり当期純利益金額 20円05銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	18,765
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	18,765
普通株式の発行済株式数(千株)	—	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	—	934
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	45,988

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	750	922
普通株式に係る当期純利益(百万円)	724	922
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	26	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,947	46,006

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(当社と富士製粉株式会社との合併) 「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の重要な 後発事象に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品(株)	538,639	2,326
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	953	1,267
		(株)中村屋	1,115,119	673
		(株)幸楽苑	445,830	530
		三菱地所(株)	108,150	418
		(株)静岡銀行	249,085	312
		シマダヤ(株)	300,000	267
		(株)セブン＆アイ・ホールディングス	56,280	202
		鳥越製粉(株)	184,464	152
		三菱倉庫(株)	57,750	115
		森永製菓(株)	303,476	84
		東洋水産(株)	33,019	76
		(株)ドトールコーヒー	29,040	66
		山崎製パン(株)	55,000	59
		東海澱粉(株)	93,000	54
		ハウス食品(株)	23,972	48
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	50	45
		はごろもフーズ(株)	41,143	45
		(株)マルエツ	66,130	34
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	29
		その他（35銘柄）	1,003,568	290
計			4,717,869	7,100

【債券】

銘 柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)享屋 第1回無担保利付社債	5	5
計			5	5

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受託証券)		
		アライアンスハイインカムＢ： ＮＫコンパス	289 口	2
		日興ジャパン・オープン：ジパング	469 口	4
		日興エボリューション	982 口	13
計			1,742 口	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,935	2,072	34	5,972	3,469	158	2,503
構築物	1,578	728	2	2,304	1,706	56	598
機械装置	9,099	5,819	334	14,584	11,443	395	3,140
車両運搬具	104	0	—	105	88	7	16
工具器具備品	1,158	651	31	1,777	1,513	72	263
土地	2,556	1,296	20	3,832	—	—	3,832
建設仮勘定	0	553	414	139	—	—	139
有形固定資産計	18,431	11,121	838	28,715	18,222	689	10,492
無形固定資産							
借地権	359	—	—	359	—	—	359
ソフトウェア	157	59	31	185	111	30	74
電話加入権	6	3	—	9	—	—	9
無形固定資産計	524	63	31	555	111	30	443
長期前払費用	—	1	1	0	0	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 富士製粉㈱との合併により引き継いだ資産

建物	1,592百万円
構築物	691 "
機械装置	5,148 "
工具器具備品	566 "
土地	1,296 "

(2) 上記以外で取得した主な資産

建物	本社	社宅	358百万円
機械装置	東京工場	製粉設備	224 "
機械装置	静岡工場	自家発電装置	211 "

(注) 2 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	静岡工場	自家発電装置	157百万円
------	------	--------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	34	—	9	75
賞与引当金	248	484	357	—	376
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	98	75	—	—	174

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	562
普通預金 他	33
小計	595
合計	601

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和光商事(株)	176
大阪食糧卸(株)	34
東海澱粉(株)	13
藤原製麺(株)	12
(株)角千本店	7
その他	30
計	274

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4 月	130
5 月	139
6 月	4
計	274

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,997
はごろもフーズ(株)	424
ヤマキ(株)	109
三井物産(株)	102
日本生活協同組合連合会	84
その他	1,254
計	3,972

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

区分	前期繰越 (百万円) A	当期発生 (百万円) B	当期回収 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況 (日)
平成18年4月～ 平成19年3月	3,602	38,844	38,474	3,972	90.6	44.8

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

2 平成18年4月1日付の富士製粉(株)との合併による引継額1,571百万円は、「当期発生」に含めておりますが、「滞留状況」の算定においては「前期繰越」に含めております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

製品

種別	数量(屯)	金額(百万円)
小麦粉	21,044	1,447
ふすま	640	5
食品及びミックス粉	—	541
水産飼料	—	54
計	—	2,049

原料

種別	数量(屯)	金額(百万円)
国内小麦	8,738	345
外国小麦	38,389	1,818
計	47,127	2,164

貯蔵品

種別	金額(百万円)
包装資材	96
工場用消耗資材他	103
計	199

短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)さわやか	1,350
隅田商事(株)	330
計	1,680

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(その他の関係会社)	
三菱商事(株)	1,142
(子会社)	
隅田商事(株)	226
(株)さわやか	110
日東富士運輸(株)	28
(株)ネオックス	10
ビクトリー(株)	4
小計	378
(関連会社)	
(株)兼平製麺所	30
合計	1,550

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛国産業(株)	16
不二麻袋(株)	15
名糖(株)	6
東海澱粉(株)	6
太平洋物産(株)	5
その他	7
計	57

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4 月	20
5 月	20
6 月	16
計	57

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日清丸紅飼料(株)	201
日本配合飼料(株)	113
三菱商事(株)	57
東海澱粉(株)	28
(株)杉山商店	22
その他	452
計	876

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	2,200
農林中央金庫	1,700
(株)静岡銀行	1,119
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	650
(株)八十二銀行	450
(株)三井住友銀行	300
(株)みずほ銀行	58
静岡県信用農業協同組合連合会	47
計	6,526

繰延税金負債

「２ 財務諸表等 (1)財務諸表」の注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券、但し1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.nittofujii.co.jp/ir/ir07.shtml)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

(1) 事業年度 第108期（旧会社名 日東製粉株式会社）

（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日） 平成18年 6 月30日に関東財務局長に提出

(2) 事業年度 第92期（旧会社名 富士製粉株式会社）

（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日） 平成18年 6 月30日に関東財務局長に提出

2 半期報告書

中間会計期間 第109期中（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）平成18年12月25日に
関東財務局長に提出

3 臨時報告書

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)及び第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成18年 5 月19日に関東財務局長に提出

(2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成18年11月16日に関東財務局長に提出

(3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 4 号(親会社の異動及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成19年 6 月18日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社(旧会社名 日東製粉株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社(旧会社名 日東製粉株式会社)及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	甘	楽	真	明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社(旧会社名 日東製粉株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社(旧会社名 日東製粉株式会社)の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修		印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	甘	楽	真	明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

